

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 20 日現在

機関番号：32660

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381123

研究課題名(和文)短期高等教育から職業への移行過程における無業者析出メカニズムの研究

研究課題名(英文) A study of the mechanism of producing students whose career remain undecided in the transition from short-cycle higher education to work

研究代表者

大島 真夫 (Oshima, Masao)

東京理科大学・教育支援機構・講師

研究者番号：60407749

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、短期高等教育における無業者に関する研究である。進路が決まらないまま卒業する学生・生徒はなぜ発生するのかを明らかにし、その防止策に関する示唆を得る。就職活動支援をする教職員へのヒアリング調査と、短期大学・専門学校卒業生に対するアンケート調査を実施した。その結果、短期高等教育ではクラス担任が就職活動に対して重要な役割を果たしており、進路指導室とともに比較的良好な就業機会の提供を行っている。ただ、就職活動シーズンの晩期にはその役割が限定的となっており、なかなか進路が決まらない学生・生徒に対しては学外のハローワーク等が就業機会を提供しており、短期高等教育内部でのさらなる制度充実が求められている。

研究成果の概要(英文)：This study examines the transition from short-cycle higher education to work. Some students in short-cycle higher education have difficulty in deciding their career though they search their jobs. In order to clarify this issue, I focus on the process of job-hunting. I conducted two surveys. One is the interview survey which targets the staff engaged in supporting students in short-cycle higher education. Another is the questionnaire survey which targets the graduates of short-cycle higher education. The findings are as below. First, classroom teachers play an important role in short-cycle higher education. They support their students in terms of job-hunting in addition to daily school life. Second, classroom teachers fail to support their students in some specific situation that is the end of the job-hunting season although they entirely need to be supported. Consequently, students use a public job placement service and miss their ample opportunity to receive the support.

研究分野：教育社会学

キーワード：学校から職業への移行 短期高等教育 専門学校における就職支援

1. 研究開始当初の背景

(1) 高校や大学と比べて、短期高等教育における無業者というのはこれまでさほど大きな関心を集めてこなかった。その理由はさまざまあるが、専門学校卒に限って言えば、高卒や大卒と違って無業者の割合が学校基本調査からは直ちには分からないので問題が見えにくいという事情がある。また、短期高等教育が持つ性格自体にも問題を見えにくくする理由が内在している。つまり、短期高等教育では職業に直結する専門性の高い教育を行っており、学生・生徒が職業への移行に失敗することは起こりにくいのではないかと考えられてきたからである。

(2) しかし、短期高等教育卒者にも一定数の無業者は存在する。直近の学校基本調査によれば、短期大学では8.2%が「左記以外の者」であり、専門学校については就職率のみ判明しているが、その割合は男性で約80%、女性で約85%で、残りは進学か無業者ということになる。このことは、職業に直結する専門性の高い教育を行ったとしても、無業者は一定数どうしても輩出されてしまうことを示している。学校から職業への移行を円滑に進めるためには、専門教育に加えて何らかの進路に関する支援を行う必要がある。それは一体何かを考えるためには、なぜどのようにして無業者が発生するのかのメカニズムをまずは実証的に明らかにすることが必要となってくる。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、短期高等教育の学生・生徒が無業者になる具体的なプロセスを明らかにすることにある。もちろん、はじめから明確な意思を持って卒業後無業という進路を選択することもなくはないのだろうが、よりありそうなのは、就職活動を進めていく中でなかなか企業が見つからず結果として無業になるケースである。この分野の研究は「学校から職業への移行」研究として知られており、高校と大学に関しては多くの研究が蓄積されてきた。学卒無業者についてはその嚆矢を粒来(1997)と荻谷ら(1997)の高卒無業者研究に求めることができる。就職協定や一人一社制など比較的厳格なルールとスケジュールが存在するなかで、就職活動に乗り遅れると十分な指導を学校から受けることができなくなり、結果として無業者になってしまう生徒が現れるというメカニズムを明らかにした。また、無業者問題が高卒だけでなく大卒にも拡大していることを論じた研究としては、居神ら(2005)をあげることができる。大学全入時代になり大学の多様化が進展する中で、学力の低い層が集まる「マージナル大学」において無業者やフリーターの問題が深刻化しつつあることを明らかにした。

(2) では、短期高等教育卒ではどのような事態が生じているのか。これについては、いま

まで十分な研究の蓄積がなく、本研究において新たに解明を目指すことが求められている。この目的を達するために、以下の2つを明らかにする必要がある。第一に、短期高等教育の学生・生徒の就職活動プロセスである。無業者が生まれる背景事情をまずは明らかにする必要がある。第二に、そうした就職活動プロセスの中で無業者がいつどのように生み出されるのかという点である。この2つが明らかになることで、無業者が生み出されるプロセスを初めて正確に捉えることができるようになる。

3. 研究の方法

(1) 前述の目的を達するために、本研究では以下の2つの方法を用いる。第一に、就職活動に関係する当事者への聞き取り調査(以下「職員聞き取り調査」)を行い、短期高等教育における学生・生徒の就職活動プロセスを具体的に明らかにする。調査対象としたのは、就職活動を支援する側の教職員である。就職活動を行った学生・生徒本人へのヒアリングは確かに有効ではあるが、自身の体験については十分に語れても自分以外の状況を知っているとは必ずしも言えないので、研究に投入できる資源の制約も考慮して、より幅広く状況を認識していると考えられる教職員を対象とした。

(2) 第二に、短期高等教育の学生・生徒へのアンケート調査(以下「卒業生アンケート調査」)である。これは、聞き取り調査によって明らかになった状況をより一般的なものとして理解するために、一定数のサンプルを確保して行うものである。こちらも、研究に投入できる資源の制約から厳密なサンプリングを行った上での調査は実施できなかったが、インターネット調査会社のモニターを対象に短期大学卒業生428名、専門学校卒業生899名から回答を得られた。調査の概要は以下の通りである。

・調査実施時期

2016年2～3月

・調査対象

調査実施会社にモニターとして登録していて、以下の①もしくは②にあてはまる者。

①2016年3月に短期大学もしくは専門学校を卒業予定の者

②20～25歳で2016年3月より前に短期大学もしくは専門学校を卒業した者

・調査実施会社

株式会社インテージ

・調査方法

web上でアンケートを閲覧ならびに回答

4. 研究成果

(1) 「職員聞き取り調査」の結果、短期高等教育における就職活動プロセスでクラス担任が重要な役割を果たしていることが明らかになった。クラス担任制は短期高等教育の特徴の一つである。本研究で実施した「卒業

生アンケート調査」で「クラス担任はいなかった」と回答したのは短期大学で 6.3%、専門学校で 2.1%と極めて少なく、このことから広く制度が普及していることがうかがえる。クラス担任は、学生・生徒の生活指導全般を行うが、卒業後の進路選択に向けた活動が盛んになってくると、生活指導の延長で進路指導も担当する。学校によっては進路指導室を設け専任職員を配置している場合もあるが、その場合においてもクラス担任と連携を取りながら学生・生徒への指導が行われることもある。クラス担任が行う進路指導の具体的な内容は、インターンシップや実習の配属先の選定にはじまり、受験企業の絞り込み、筆記や面接など試験のための対策、そして学校に来る求人の紹介に至るまで実に幅が広い。初職、すなわち卒業後最初に就く仕事をクラス担任の紹介によって見つけることも場合によってはありうるといふことである。

(2) 短期高等教育の学生・生徒が初職を見つける方法(初職入職経路)は、クラス担任以外にもいくつかある。たとえば、インターンシップや実習先にそのまま就職する場合、家族や親族など縁故により就職する場合、ハローワークなどの公的機関の紹介により就職する場合などである。「卒業生アンケート調査」では、次の 8 つの入職経路を想定した。それぞれの入職経路をたどった学生・生徒の割合は下表の通りであった。

| | 短期大学 | 専門学校 |
|---------------|-------|-------|
| 1 インターシップ・実習先 | 12.6% | 24.0% |
| 2 教員(担任等) | 14.3% | 23.6% |
| 3 進路指導室 | 24.9% | 14.6% |
| 4 ハローワーク等 | 13.4% | 8.0% |
| 5 家族・親族 | 7.1% | 2.8% |
| 6 友人・知人 | 3.1% | 3.5% |
| 7 求人広告 | 20.0% | 15.7% |
| 8 その他 | 4.6% | 7.9% |

短期大学と専門学校とでは若干割合が異なり、短期大学では進路指導室が多いのに対し(24.9%)、専門学校ではインターンシップ・実習先と教員(担任等)が多くなっている(12.6%、14.3%)。他方、短期大学と専門学校の双方とも求人広告を入職経路とするものが多くなっている(20.0%、15.7%)。

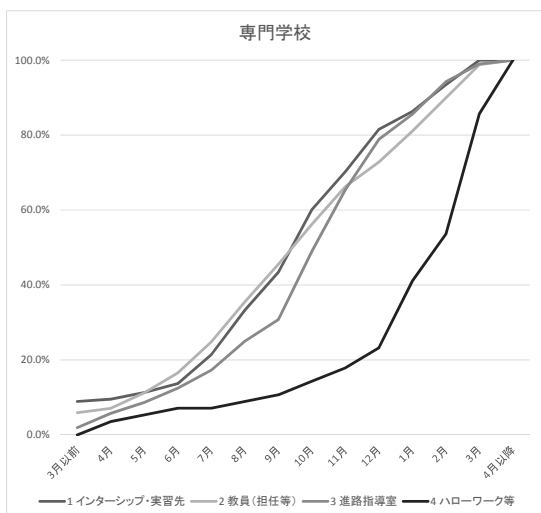
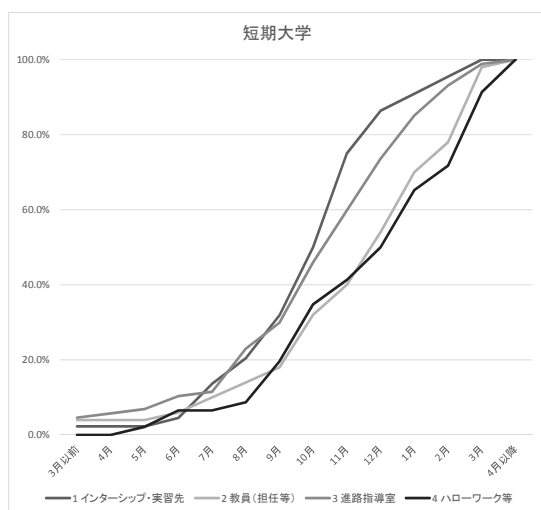
(3) 初職入職経路の違いはどのような初職の違いをもたらすのか。初職の違いを示すものとして「卒業生アンケート調査」ではいくつかの指標を用意したが、ここでは「レリバンス」「企業規模」「満足度」を取り上げる。「レリバンス」とは初職における仕事の内容と短期大学・専門学校で学んだこととの間に関連があるかどうかを示すもので、回答者に「とても関連している」「やや関連している」「あまり関連していない」「関連していない」「わからない」の選択肢から選んでもらった。「企業規模」は文字通りである。「満足度」は初職にどの程度満足しているかを示すも

ので、「満足している」「やや満足している」「どちらともいえない」「あまり満足していない」「満足していない」の選択肢から選んでもらった。短期大学と専門学校とで若干傾向が異なる部分もあるが、共通しているのは「インターンシップ・実習先」「教員(担任等)」「進路指導室」を初職入職経路とする場合、「レリバンス」において関連しているとする割合が多く、「企業規模」において 29 人以下という小規模企業の割合が少なく、「満足度」において満足しているとする割合が多い傾向にある。これらのことから、一般的に言えば、「インターンシップ・実習先」「教員(担任等)」「進路指導室」の入職経路をたどった場合、より良好な初職に到達する傾向にあると言えるかもしれない。その一方で、「ハローワーク等」を入職経路とする場合、逆の傾向が見られた。すなわち、「レリバンス」において関連しているとする割合が少なく、「企業規模」において 29 人以下という小規模企業の割合が多く、「満足度」において満足しているとする割合が少ない傾向にある。これらが示しているのは、一般的に言えばあまり良好とは言えない初職に到達していると言いうことができるかもしれない。

(4) 初職入職経路の違いはなぜ生まれるのか。その答えを探るために、学生・生徒の学校生活と初職入職経路との関係を調べた。「卒業生アンケート調査」では在学中における学校生活の様子をいくつか尋ねているが、一定の関係が見られたものとしてまずここで注目したいのは「クラス担任との会話」である。会話の内容として「学校での勉強のこと」「学校内での友人関係のこと」「卒業後の進路のこと」「家族や家計などの生活に関すること」「他愛のないこと」の 5 つを用意し、それぞれについて「よくした」「まあした」「あまりしなかった」「まったくしなかった」の選択肢から選んでもらった(クラス担任がいなかった場合には非該当となるように調査を設計した)。「卒業後の進路のこと」という内容について「よくした」と回答した学生・生徒は、それ以外の「まあした」「あまりしなかった」「まったくしなかった」と回答した学生・生徒と比べると、「教員(担任等)」や「進路指導室」を入職経路とするものが多。また、在学中の成績との関連を見ると、比較的成績のよかった学生・生徒が「教員(担任等)」の入職経路をたどる傾向にあることが分かった。つまり、短期大学・専門学校在学中における学校生活の過ごし方と初職入職経路とは無関係ではなく、「教員(担任等)」を入職経路とする場合に限って言えば、在学中成績がよくてかつクラス担任とも進路についてよく相談していた学生・生徒ほどたどっていることが明らかになった。

(5) 分析の最後に、初職入職経路と内定獲得時期との関連を調べた。下表は、「卒業生アンケート調査」における初職入職経路別の累積内定率である。初職入職した人のみを分析

対象としており、卒業年の4月以降には全員内定を獲得したことになるので累積内定率は最終的に100%となっている。



これらの表は次のように理解することが可能である。グラフが早く立ち上がっている場合、たとえば短期大学における「インターンシップ・実習先」「進路指導室」と専門学校における「インターンシップ・実習先」「進路指導室」「教員（担任等）」は、その入職経路をたどるものが早期に増加していることを示唆している。すなわち、就職活動シーズンの早い時期において優勢な入職経路と解釈できる。他方、グラフが遅く立ち上がる場合、たとえば短期大学における「教員（担任等）」「ハローワーク等」と専門学校における「ハローワーク等」はその入職経路をたどるものが卒業間近になって増えることを意味している。

(6) 以上の分析結果を踏まえると、次のように考えることができる。入職経路の「ハローワーク等」は、なかなか進路が決まらない学生・生徒に対して就業機会を提供している。しかし、その就業機会は一般的な意味での良好さは必ずしも有していない。就職活動をサポートする「進路指導室」は、就職活動シーズン早期の就業機会提供に寄与しているが、

なかなか進路が決まらない学生・生徒に対して就業機会の提供ができていないかという点必ずしもそうではない。「教員（担任等）」は、短期大学においては、就職活動シーズンの晩期に、良好さを有すると思われる就業機会の提供に寄与しているものの、専門学校ではそうではなく、就職活動シーズン早期の就業機会提供に主に寄与しているものと思われる。結局のところ、進路がなかなか決まらず結果として無業となるようなタイプの学生・生徒に対して、支援の手が学校外のもの（ハローワーク等）が中心となっており、学校自身によって十分に支援の手がさしのべられていない可能性がここからうかがえる。就職活動プロセスの中で流れにうまく乗れずに結果として無業になるようなタイプの学生・生徒に対する学内の支援のあり方を再考する必要性が、短期高等教育においては課題として指摘できるであろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計2件）

1. 大島真夫・濱中義隆、「専門学校における就職支援と職業への移行」、日本高等教育学会第18回大会、2015年6月27日、早稲田大学（東京都・新宿区）
2. 大島真夫・石田賢示・有田伸、「学校と職業のリンケージ 東大社研パネル調査（JLPS）データの分析」、日本教育社会学会第66回大会、2014年9月13日、松山大学（愛媛県松山市）

〔図書〕（計1件）

1. 大島真夫、「学校経由の就職のバリエーション：短期高等教育から職業への移行」、『現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究』、2015年、pp. 134-148

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大島 真夫 (OSHIMA, Masao)
東京理科大学・教育支援機構・講師
研究者番号：60407749

(2) 研究分担者

濱中 淳子 (HAMANAKA, Junko)
独立行政法人大学入試センター・研究開発部・准教授
研究者番号：00361600